



2026 年 7 月 21 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス マ サ ポ
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 小田 慎三
(コード番号：9342 東証グロース市場)
問 合 せ 先 代表取締役副社長 COO 藤井 裕介
(TEL 050-1741-3339)

事業譲受及び業務提携に関するお知らせ

当社は、2026 年 6 月 18 日及び 2026 年 7 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、岩谷産業株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長執行役員 兼 CEO：間島 寛）及び岩谷設備システム株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：米谷 淳則、以下総称して「譲渡会社」）が営む戸建住宅のアフターメンテナンス・リフォーム事業の一部を譲受するとともに、岩谷産業株式会社との間で業務提携を行うことを決議し、事業譲渡契約並びに業務提携契約書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本事業譲受及び業務提携は東京証券取引所の規則に定める適時開示には該当いたしません、有用な情報と判断したため任意開示するものであります。そのため、開示事項の項目・内容を一部省略しております。

記

1. 事業譲受の理由

譲渡会社が運営してきた「イワタニハウス」ブランドの戸建住宅に係るアフターメンテナンス・リフォーム事業は、長年にわたり全国の住宅オーナーとの信頼関係を構築してきた事業であり、多数の顧客基盤・施工履歴データ・クレーム対応ノウハウを有しております。

当社は、管理会社・入居者間のコミュニケーションを最適化する入居者アプリ「totono」をはじめ、住まいに関するデジタルサービスの全国展開を進めており、住宅管理・入居者サポート領域において継続的な事業拡大を推進しております。

今回の事業譲受により、既存住宅オーナーへのアフターメンテナンス・リフォームサービスを取り込み、「住まいのライフサイクル全体を支えるプラットフォーム」としての機能強化を図ることができると判断いたしました。当社が持つデジタル技術・顧客対応基盤と、譲渡会社が長年培ってきた施工・メンテナンスのノウハウを融合させることで、不動産管理会社へのより高品質なサービス提供が可能になると考えております。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受の内容

イワタニハウスとして過去分譲済の一戸建住宅の修繕・アフターメンテナンス業務及びその他建設工事の請負に関する事業を譲受の対象とします。

(2) 譲受事業の経営成績

相手先との守秘義務契約により、非開示としております。

(3) 譲受事業の資産・負債の項目及び金額

譲受事業の資産の内容は、金額が僅少であるため記載を省略しております。また、本件事業に関する負債は譲受の対象に含まれません。

(4) 譲渡価額及び決済方法

- ① 譲受価格：相手先との守秘義務契約により、非開示といたします。
- ② 決済方法：現金決済

3. 業務提携の概要

当社は、岩谷産業株式会社が提供する LP ガスやウォーターサーバー等の生活インフラ製品・サービス分野での連携を目指していきます。当社の事業展開を通じて培った顧客ネットワークやノウハウを用いて生活インフラのご提案を行うことで、当社の収益拡大を図るとともに、岩谷産業株式会社の生活インフラサービスのさらなる普及促進に貢献してまいります。

4. 事業譲受の相手先の概要

(1) 名称	岩谷産業株式会社	
(2) 所在地	大阪本社：大阪市中央区本町3丁目6番4号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 兼 CEO 間島 寛	
(4) 事業内容	ガス・エネルギー・住宅関連事業等	
(5) 資本金	350 億 96 百万円	
(6) 設立年月日	1930 年 5 月	
(7) 純資産	非公開	
(8) 総資産	非公開	
(9) 大株主及び持ち分比率	東証プライム市場上場会社につき省略	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(1) 名称	岩谷設備システム株式会社	
(2) 所在地	東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館6階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米谷 淳則	
(4) 事業内容	LP ガス関連設備・機器の販売・施工、リフォーム事業等	
(5) 資本金	1 億円	
(6) 設立年月日	1992 年 5 月	
(7) 純資産	非公開	
(8) 総資産	非公開	
(9) 大株主及び持ち分比率	岩谷産業株式会社 100%	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の 間 の 関 係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

5. 日程

(1) 取締役会決議	2026 年 6 月 18 日及び 2026 年 7 月 16 日
(2) 契約締結日	2026 年 7 月 4 日
(3) 事業譲受期日	2026 年 9 月 1 日（予定）

6. 会計処理の概要

本件は企業結合会計上の「取得」に該当し、これに伴う取得原価の配分及びのれん・無形固定資産の償

却期間は現在精査中です。

7. 今後の見通し

本件による 2026 年 9 月期の業績に与える影響については精査中ではありますが、軽微と考えております。

以上